

毎月勤労統計調査全国調査票

様式第三号

指定統計
第7号

労働大臣官房労働統計調査部

1 昭和 年 月分	労働大臣官房労働統計調査部		7 企 業 規 模	(1) 5,000人以上 (2) 1,000人 - 4,999人 (3) 500人 - 999人 (4) 100人 - 499人 (5) 30人 - 99人	事 主 印
2 調査期間	イ 日 月 日 ロ 日 月 日 ハ 日 月 日 ニ 日 月 日	3 事業所番号 府庁番号 一 道 県 市 町 村 番号 支 店 番 号	規 模 A 番 号	4 産業分類番号 大 中 小 部	5 主たる事業の名称

※ 常用労働者の労働者数、延出勤日数、実労働時間数及び現金給与額

常用労働者の種別	労働者数				延出勤日数 (5)	実労働時間数			現金給与額		
	前月末 (1)	本月の増加 (2)	本月の減少 (3)	本月末 (4)		所定内 (6)	所定外 (7)	合計 (8)	定額 (9)	特別に支払われた額 (10)	合計 (11)
男 7											
女 8											
計 9											

10 臨時及び日雇労働者の延人員及び現金給与総額	(1) 延人員	(2) 現金給与総額	労働原因の記号	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
11 労働者数の増減理由	(1) 定期昇給 (2) 給与改訂 (3) 人員構成の変化 (4) 生産、売上、取引高等の増加 (5) 労働争議の停止 (6) その他(理由)を以て増減の理由を記す(記入あり)。	増 加 理 由	減 少 理 由	11 特別に支払われた額、16項目(10欄)を記載したときはその内訳の名称及び金額を記入せよ。 備考 労働者の交代、生産高の減少、賃金の引き上げ、労働争議の発生、その他(理由)を以て増減の理由を記す(記入あり)。 労働者の交代、賃金の引き上げ、労働争議の発生、その他(理由)を以て増減の理由を記す(記入あり)。						
12 調査票提出月日	月 日		※印の欄は何も記入してはならない。							